

# クロスボーダー交通インフラ 対応可能性研究 (プロジェクト研究)

最終報告書 資料編

平成18年7月  
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構  
株式会社 三菱総合研究所

社会

JR

06-054

# クロスボーダー交通インフラ対応可能性研究 資料編（最終報告書別冊）

本編資料【記述編】

本編資料【図表編】

現地調査レポート【記述編】

現地調査レポート【データ編】

研究会議事録

公開セミナー記録

## 本編資料【記述編】

## 目次

1. 各地のクロスボーダー交通インフラ整備計画（本編第3章関連）.....	1
(1) GMS 開発プログラム .....	1
(2) I I R S A .....	4
(3) P P P .....	6
(4) N E P A D :The New Partnership for Africa's Development .....	8
2. 援助機関別の地域戦略（本編第6章関連）.....	10
(1) アジア開発銀行の地域戦略 .....	10
1) GMS における RCSP .....	10
2) 中央アジア地域（CAREC）における RCSP .....	11
3) 太平洋地域（PDMCs）における RCSP .....	12
(2) 世界銀行の地域戦略 .....	14
1) 東南ヨーロッパ地域における地域戦略 .....	14
2) 南部アフリカ開発共同体（SADC）における地域戦略 .....	14
(3) 米州開発銀行の地域戦略（Regional Strategy） .....	15
1) 中南米等地域における地域戦略 .....	15

## 1. 各地のクロスボーダー交通インフラ整備計画（本編第3章関連）

各地域のクロスボーダー交通インフラ整備の動向等を踏まえつつ、クロスボーダー交通インフラの課題を整理するためにも、地域連携のなかでも交通インフラ整備を重視している以下4つの連携・計画に焦点を当てて、クロスボーダー交通計画の整理を行った。

### ○GMS（大メコン地域）開発プログラム

→ 交通、エネルギー、情報インフラ、ソフト施策も含むプログラム

### ○IIRSA（南米大陸インフラ総合計画）

→ 交通、エネルギー、情報のインフラに関する計画

### ○PPP（プエブラ・パナマ計画）・SICA（中央アメリカ統合システム）

→ いずれも中米における地域連合。相互関係等について整理

### ○NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）

→ 2003年にインフラに関する計画が策定され、インフラを重視した活動

### （1）GMS開発プログラム

メコン川流域6カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省)を対象に、経済関係をより緊密にし、経済協力を推進するため、1992年にアジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）のイニシアティブによって開始された地域開発支援構想である。

非公式な枠組みによる運営を前提としており、一般的な指針や制度的取り決めがある他は非常に緩やかで、関係各国での話し合いを踏まえて、優先プロジェクトの選定が行われる。

1992年頃のGMS開発プログラムの初期段階から、域内の国をより一層結びつけるために重要視されていた交通/運輸インフラの改良が焦点となっており、これを受けて、ラオス、ビエンチャンータイ、ノンカイを結ぶメコン河初の国際橋の建設（豪政府のグラントによる資金提供、1994年完成）が実現した。この橋は現在GMSの南北を結ぶ重要なリンクの一部となっている。

1996年の閣僚会合において、関係国の間でGMS開発プログラムがメコン地域開発のマスタープランである旨が合意されており、2001年11月に今後の10ヵ年戦略が発表され、5つの柱と11のフラッグシップ・プログラムが設定され、GMS閣僚レベルの支持を受けている。

## ○5つの柱

- マルチセクター・アプローチに基づくインフラ整備
- 越境貿易・投資の促進
- 民間セクターの参加促進と競争力強化
- 人材育成
- 環境保護及び共有自然資源の持続可能な利用

## ○11のフラッグシップ・プログラム

「南北経済回廊開発」「東西経済回廊開発」「南部経済回廊開発」「通信回線開発」「域内電力相互接続と取引協定」「域内貿易・投資促進」「民間セクターの参入と競争の促進」「人的資源と技能開発」「戦略的環境枠組み」「治水および水資源管理」「観光開発」

※GMSプロジェクトが備えるべき要件は、「域内の貿易及び投資の促進」、「域内における開発機会の増大」、「国境を越える問題の解決の促進」、「共通の資源その他ニーズへの対応」のうち1つ以上であるとされる。

## [これまでの経緯]

### 1992年

- ・ 1992年ADBのイニシアティブにより開始。
- ・ 当初は域内を相互に結ぶ輸送・エネルギーインフラの整備に重点がおかれていた。

### 1996年

- ・ 1994年からセクター別の調査に基づき、8つのセクターについて優先的プロジェクトが6カ国により承認された。

### 1999年～2000年

- ・ 優先度の高いプロジェクトについてフィージビリティスタディを受け、一部着手。閣僚会合やWGにより地域間の対話が深まる。
- ・ アジア経済危機の影響でプロジェクトに遅延。

### 2001年11月

- ・ 10ヵ年戦略（Building on Success:A Strategic Framework for the Next 10 Years of the GMS Program）が策定。

### 2004年3月

- ・ 2004年3月に”Regional Cooperation Strategy and Program: RCSP 2004-2008 The GMS-Beyond Borders”を発表。

表1-1 GMSフラッグシップ・プログラム

GMS フラッグシップ プログラム	目 的
1. 南北経済回廊開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ラオス、タイ、ベトナム、中国雲南省間の貿易と開発の促進</li> <li>• プロジェクト効果が波及する地域における輸送コストの削減と、物流・人流の効率向上</li> <li>• 農村・国境付近の開発と低所得層の収入増加支援、女性へ就業機会の提供、観光業の促進を通じた貧困削減</li> </ul>
2. 東西経済回廊開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム間の貿易・開発の促進と経済協力強化</li> <li>• プロジェクト効果が波及する地域における輸送コストの削減と、物流・人流の効率向上</li> <li>• 農村・国境付近の開発と低所得層の収入増加支援、女性への就業機会の提供、観光業の促進を通じた貧困削減</li> </ul>
3. 南部経済回廊開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 域内協力と経済社会の統合促進、貿易・投資の拡大支援、タイ、カンボジア、ベトナム間の東西軸に沿った貿易・開発の促進</li> <li>• 道路・鉄道インフラの供給を通じたタイ、カンボジア、ベトナムの主要都市を結ぶ経済回廊開発支援</li> </ul>
4. 通信回線開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 通信網の拡大および、コマーシャルベースで安価な音声・データサービス（含インターネット）へのアクセス供給による効率性向上</li> <li>• 域内の情報格差の減少</li> <li>• 公共通信網へ民間投資を呼び込むことを目的とした通信回線インフラの改良</li> <li>• GMS6 カ国の公共通信網の相互接続の許可</li> </ul>
5. 域内電力相互接続 と取引協定	<ul style="list-style-type: none"> <li>• GMS 域内電力プロトコルと電力取引実施協定の締結・実施を通じた域内電力取引開発促進</li> <li>• GMS 電力システム（第一段階はラオス、タイ、ベトナムの3カ国）を相互接続する送電線及び関連設備の建設</li> <li>• 電力セクターへの民間投資の流動促進</li> <li>• GMS 統合電力システムの管理・運営に携わる技師・技術者の能力開発支援</li> </ul>
6. 域内貿易・投資促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 域内貿易・投資の促進による地域の競争力強化</li> <li>• 貿易・投資に関する情報の不足の是正を通じた国境地域の事業拡大促進</li> <li>• 貿易円滑化基準の導入（第一段階はシングルストップ関税検査に焦点）</li> <li>• 域内貿易および貿易円滑化基準の第一の受益者である中小企業支援</li> </ul>
7. 民間セクターの参 入と競争の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中小企業支援を通じた域内の競争強化</li> <li>• （特に経済的に過渡期にある）国の独自の民間セクター強化</li> <li>• 民間機関のネットワークの開発による事業、貿易、投資の促進</li> <li>• 民間セクターの参加の受け皿となる構造の拡大・強化</li> <li>• 民間セクターによる域内プロジェクトへの資金提供の促進</li> </ul>

GMS フラッグシップ プログラム	目 的
8. 人的資源と技能の 開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 訓練基準と技能認定システムを統合するシステムの支援</li> <li>• 訓練機関の認定制度の導入</li> <li>• 技術・職業訓練機関およびその他の優良機関のキャパシティビルディングの実施</li> <li>• 保健・社会問題等の域内移住に関連する障壁の特定および特定のための調査実施</li> <li>• 域内移住に関する保健・社会問題解決のための協力的措置の実施</li> </ul>
9. 戦略的環境枠組	<ul style="list-style-type: none"> <li>• GMS 諸国における戦略的環境枠組の始動</li> <li>• 域内環境情報と監視システムの強化および全域カバーの保証</li> <li>• 天然資源管理の向上のための効率的な機関の設置</li> <li>• 地域ベースの幅広い関係者による天然資源の持続可能な開発・使用に関する意思決定への参加促進</li> <li>• 流域および湿地の深刻な地質劣化に対処する一貫した政策、戦略およびプロジェクトの実施（最終目標は、湿地と流域の長期間に亘る有効利用、河川コミュニティの生活改善、資源管理に係る政府の能力の向上）</li> </ul>
10. 治水および水資源 管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 土地利用計画の強化を通じた氾濫原地域住民のリスク軽減</li> <li>• 都市部／集落の洪水被害を削減に向けた構造政策強化</li> <li>• 洪水への備えおよび危機管理のための組織能力の強化</li> </ul>
11. GMS 観光開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 域内協力および観光開発の促進・強化</li> <li>• 観光促進による外貨収入の増加、貧困削減、無計画・非持続的な開発による環境悪化の軽減、人的資源の開発</li> </ul>

資料：Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008: The GMS-Beyond Borders,  
ADB 2004より(株)三菱総合研究所作成

## (2) I I R S A

南米大陸インフラ総合計画 (IIRSA: The Initiative for the Integration of Regional Infrastructure in South America) は、輸送、エネルギー、及び電気通信の3分野におけるインフラの開発を促進し、南米12カ国の物理的な統合と持続可能な開発を目的とする対話のフォーラムであり、下表に示す加盟国で構成されている。2000年8月ブラジルにおける第1回南米首脳会議にて議長ブラジル大統領が南米域内協力の柱として域内各国のインフラ統合を提唱し、採択された。

表1-2 IIRSA加盟国

<ul style="list-style-type: none"> <li>• パラグアイ、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ、スリナム、ガイアナの12カ国</li> </ul>
--

IIRSAでは以下の項目を中心とした計画を策定し、10の軸(ハブ)を中心に参加12カ国各国を結ぶインフラ統合の実現を目指している。2004年11月にペルーのリ



マで開催された第6回閣僚会議において、31件（交通分野29件、通信分野2件）のプロジェクトからなる「2005-10年案件の実行合意に関するアジェンダ」（総額約43億ドル）が承認されており、2004年12月の第3回南米首脳会議において、具体的案件としてブラジルアクレ州アシス市とペルーのイニャパリー市とを結ぶ総延長1,200kmの道路建設のための融資取り決めが両国首脳によって署名されている。

現状では、国とIDBによる融資に頼っており、民間投資は殆どされていない状況である。民間投資の呼び込みのため、投資環境整備に係る関連法制度の整備等が必要と考えられる。

表1-3 IIRSAの基本方針

- ・ 輸送、通信、エネルギーの3分野におけるインフラと拠点の開発
- ・ 各種インフラに関する制度面・規制面での近代化
- ・ 環境社会問題への配慮
- ・ 地域住民の生活向上と就業機会の確保
- ・ 将来の計画策定・実施管理における地域メカニズムの整備
- ・ 個別プロジェクトのリスク管理手法の開発

表1-4 2004年11月に承認された「2005-2010年案件の実行合意に関するアジェンダ」に含まれる案件

No.	種別	プロジェクト	ハブ	百万US\$	国
1	道路・複線化	Duplicación Ruta 14	MERCOSUR-Chile	270	アルゼンチン(ブラジル)
2	道路	Adecuación Corredor Río Branco-Montevideo-Colonia	MERCOSUR-Chile	90	ウルグアイ(ブラジル)
3	橋	Construcción Puente Yaguarón-Río Branco	MERCOSUR-Chile	12	ブラジル-ウルグアイ
4	道路・複線化	Duplicación Palhoca-Osorio (Rodovia Mercosur)	MERCOSUR-Chile	283	ブラジル(アルゼンチン-ウルグアイ)
5	鉄道	Proyecto Ferroviario Los Andes-Mendoza	MERCOSUR-Chile	224	アルゼンチン-チリ
6	道路(コンセッション方式)	Concesión Ruta 60 Valparaíso-Los Andes	MERCOSUR-Chile	165	チリ(アルゼンチン)
7	ガスパイプライン	Gasoducto del Noroeste	MERCOSUR-Chile	1,000	アルゼンチン(ボリビア)
8	橋	Construcción Puente Salvador Maza-Yacuiba	Capricorn	10	アルゼンチン-ボリビア
9	橋	Nuevo Puente Presidente Franco-Porto Meira	Capricorn	55	パラグアイ-ブラジル
10	道路	Construcción Carretera Pailón-Puerto Suárez	Central Interoceanic	245	ボリビア-ブラジル
11	鉄道	Anillo Ferroviario de São Paulo	Central Interoceanic	300	ブラジル
12	国境道路	Paso de Frontera Cañada Oruro-Infante Rivarola	Central Interoceanic	1	ボリビア-パラグアイ
13	道路	Construcción de la Carretera Cañada Oruro-Villamontes-Tarja-Estación Abaroa (1° etapa: Villamontes-Cañada Oruro)	Central Interoceanic	60	ボリビア(ペルー)
14	道路	Carretera Toledo-Pisiga	Central Interoceanic	75	ボリビア-チリ
15	道路修復	Rehabilitación Carretera Colchane-Iquique	Central Interoceanic	20	ボリビア-チリ
16	道路修復	Rehabilitación Tramo El Sillar	Central Interoceanic	30	ボリビア(ブラジル-チリ-ペルー)
17	国境	Centro de Frontera Desaguadero	Andean	5	ボリビア-ペルー
18	道路	Paso de Frontera Cúcuta-San Antonio del Táchira	Andean	2	コロンビア-ベネズエラ
19	河川の修復	Recuperación de la navegabilidad del Río Meta	Andean	12	コロンビア-ベネズエラ
20	道路	Carretera Pasto-Mocoa	Amazon	71	コロンビア
21	道路	Carretera Paita-Yurimaguas, Hidrovía Huallaga, Puertos y Centros Logísticos de Paita, Yurimaguas e Iquitos (incluye proyecto ancla y proyectos vinculados)	Amazon	248	ペルー(ブラジル)
22	道路	Carretera Lima-Tingo María-Pucallpa, Puerto y Centro Logístico de Pucallpa y modernización del Puerto del Callao (1° etapa) (incluye proyecto ancla y proyectos vinculados)	Amazon	296	ペルー(ブラジル)
23	港	Puerto Francisco de Orellana	Amazon	20	エクアドル
24	舗装	Pavimentación Inapari-Puerto Maldonado-Inambari, Inambari-Juliana/Inambari-Cusco	Peru-Brazil-Bolivia	700	ペルー-ブラジル
25	橋	Puente sobre el Río Acre	Peru-Brazil-Bolivia	10	ブラジル-ペルー
26	道路	Carretera Boa Vista-Bonfim-Lethem-Georgetown (1° etapa: estudios de factibilidad y ambientales)	Guianese Shield	2	ガイアナ-ブラジル
27	橋	Puente sobre el Río Itakutu	Guianese Shield	18	ガイアナ-ブラジル
28	道路	Carretera Venezuela (Ciudad Guayana)-Guyana (Georgetown)-Surinam (Paramaribo) (1° etapa: estudios de factibilidad y ambientales)	Guianese Shield	2	ベネズエラ-ガイアナ-スリナム
29	河川	Mejoras en la vía New Nickerie-Paramaribo-Albina y Puente Internacional sobre el Río Marowina	Guianese Shield	90	スリナム-ガイアナ
30	輸出	Exportación por Envíos Postales para PYMES			全て
31	域内通行	Implementación de Acuerdo de Roaming en América del Sur			全て

出典：IIRSA ホームページより MRI 作成

### (3) PPP

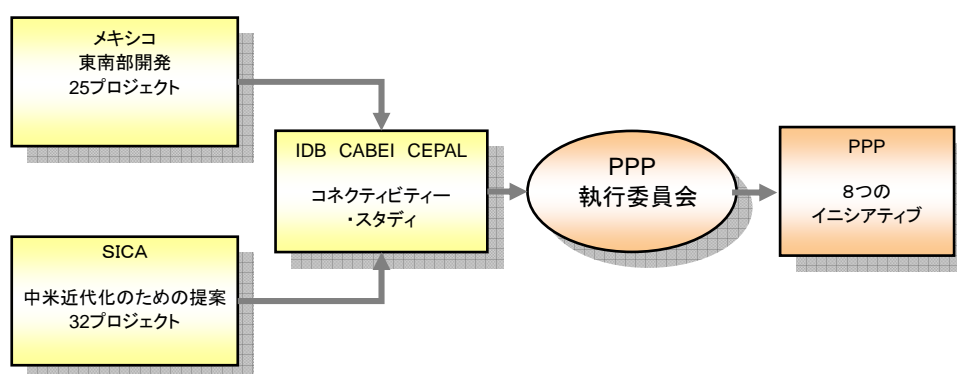
プエブラ・パナマ計画(PPP:Plan Puebla-Panama)は、メキシコ南部9州及び中米7カ国にまたがる地域の広域開発構想であり、インフラストラクチャーの広域開発や貿易政策に加え、環境、人間開発などの、多様な側面の統合を目指している。

2001年6月、中米諸国とメキシコ政府が共同でPPP構想について発表を行い、現在の加盟国は以下に示すとおりである。PPPは元々、中央アメリカ統合システム(SICA)が推進してきた個別プロジェクトを基としている。PPP構想の発表以前は、SICAの技術専門機関が個別にプロジェクトを進めていたが、SICA事務局のマンパワーと権限の不足によりセクター間の連携不足等の問題が生じていた。その後、ハリケーンによる被害等をきっかけとして、地域総合計画に関する検討が始められると共に、メキシコによるメキシコ南部～中米諸国の総合地域開発に関する提案等を踏まえて、PPP構想がとりまとめられている。

PPP構想は8つのイニシアティブによって構成されており、参加8カ国がそれぞれのイニシアティブの幹事役に指名されている。また、PPP構想では、イニシアティブや具体的プロジェクトを選定する上での「優先基準」を設定している。

表1-5 PPP加盟国

- メキシコ、グラテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ベリーズ (8カ国)



出典：米州開発銀行

資料：「中米諸国の開発戦略」 2003年8月 (国際協力銀行 開発金融研究所リサーチペーパー No.23)

図4-1 PPPの8つのイニシアティブ設定までの経緯

表 1-4 PPPの8つのイニシアティブ及び幹事国

イニシアティブ	幹事国
1) 電力市場の統合	グアテマラ
2) 道路網の統合	コスタリカ
3) 通信サービスの発達・促進	エルサルバドル
4) 貿易促進と競争力の強化	ホンデュラス
5) 人間開発	メキシコ
6) 持続可能な開発	ニカラグア
7) 自然災害の軽減と防災	パナマ
8) 観光事業の促進	ベリーズ

[優先基準]

- ・ 全てのイニシアティブとプロジェクトは中米の地域統合の実現に具体的に貢献すること\*1。
- ・ PPPで取られるアクションは天然資源と環境を保全し、自然災害への脆弱性を軽減すること\*2。
- ・ プロジェクトには市民社会が参加し、文化や地域の多様性に応えたものであること。
- ・ 民間部門の参加を促進するようなプロジェクトやビジネス環境を創出すること。とくに公共支出が限定されていることから、民間部門の果たす役割は極めて大きく、官民の戦略的提携を実現する。
- ・ 全ての国が積極的に参加し、規制や環境の調和に努力すること。

\*1：ここにはメキシコと中米諸国を結ぶ回廊など物理的な統合も含まれる。

\*2：特に国境を越える河川流域などは国家間の協力なしに防災策が立てられないので協力関係が必要。

資料：「中米諸国の開発戦略」 2003年8月（国際協力銀行 開発金融研究所リサーチペーパー No.23）を  
もとに作成

表 1-5 PPPのイニシアティブ及びプロジェクト

イニシアティブ	内 容	プロジェクト名
電力市場の統合	電力市場の統一と相互接続によって、電力セクターへの投資を拡大させ、電力コストを下げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中米電力連繫システム (SIEPAC)</li> <li>・ グアテマラ-ベリーズ間連携</li> <li>・ メキシコ-グアテマラ間連繫</li> </ul>
道路網の統合	地域を物理的に統合することで、人や物資の輸送を円滑にする。その結果、輸送費用が減少する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プエブラーパナマ間の太平洋ルート</li> <li>・ 大西洋ルート</li> <li>・ 補完ルート</li> </ul>
通信サービスの発達・促進	地域における IT のインフラ整備。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 光ファイバーネットワーク</li> <li>・ 通信規制の統一</li> </ul>
貿易促進と競争力の強化	取引費用を減少して、地域内の貿易を活発化する。中小企業の輸出を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関税と国境の近代化</li> <li>・ 輸出指導型中小企業育成</li> <li>・ 金融市場の統合</li> <li>・ 動植物の検疫手続きの調和</li> </ul>

イニシアティブ	内 容	プロジェクト名
人間開発	貧困の削減、社会的弱者への基本的なソーシャル・サービスの提供促進、メソアメリカの地域社会の発展。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移民に関する統計情報システム構築</li> <li>・先住民によるコミュニティ自然資源管理システム</li> <li>・HIV の防止、衛生管理（健康と人間開発の地域プログラム）</li> <li>・成人教育基金</li> <li>・職業訓練システム</li> </ul>
持続可能な開発	天然資源の保全とそれを可能にする管理方法。また、特に地域社会参加型の仕組み作り。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メソアメリカ環境管理プログラム (PROSIGA)</li> <li>・先住民とのコンサルテーション（メソアメリカバイオロジカル回廊）</li> <li>・国境付近の自然資源管理</li> </ul>
自然災害の軽減と防災	すべてのセクター、すべてのプロジェクトにおけるリスクマネジメントを含めた、自然災害に対する被害軽減策・防止策。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害保険整備</li> <li>・気象情報</li> <li>・防災意識啓蒙活動</li> </ul>
観光事業の促進	環境や文化遺産に配慮した観光事業の推進。結果として、スケールメリットも見込める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空港セキュリティ強化</li> <li>・メソアメリカ観光回廊開発</li> <li>・エスノ・ツーリズム</li> <li>・観光サステナビリティ証明書</li> <li>・観光統計</li> </ul>
その他／市民参加		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報、コンサルテーション、市民参加</li> </ul>

資料：「中米諸国の開発戦略」 2003年8月（国際協力銀行 開発金融研究所リサーチペーパー No.23）

#### （４）NEPAD: The New Partnership for Africa's Development

2001年7月のアフリカ連合(AU)首脳会議にて採択されたアフリカ自身によるアフリカ開発のためのイニシアティブである。

当初、南アフリカ大統領が提唱し、南アフリカ、ナイジェリア、アルジェリアを中心に策定され、その後、エジプト、セネガルが共同提案国に加わった。

NEPADは、国際社会の援助に頼るのではなく、アフリカ自身の責任においてアフリカにおける貧困撲滅、持続可能な成長と開発、世界経済への統合を目指すものであり、国際社会に対してアフリカの自助努力を補完する形での支援を求めていくものとなっている。

##### NEPADの開発戦略

平和と安全保障、民主主義と政治・経済両面でのガバナンス、市場拡大と競争力強化に向けた地域協力の推進を開発の前提条件と認識

具体的優先分野としてのインフラ、人材育成、農業、環境、文化、科学技術等を重視

開発の資源として債務削減やODA、民間投資誘致による資金の確保及び生産の

多様化、輸出の促進等による市場アクセスの拡大を目指す

### NEPADの特徴

アフリカ自身のイニシアティブ

- ・ 国際社会の要請に基づいたものではなく、アフリカのオーナーシップの発露
- ・ ドナー諸国への要求ではなく、アフリカ自身が何をしなければならないかを提示
- ・ 国際社会とのパートナーシップはアフリカのオーナーシップを補完するものと再定義

### ガバナンスの重視

- ・ アフリカの開発における重点課題としてガバナンスの問題を前面に提示
- ・ アフリカン・ピア・レビュー(相互審査)・メカニズム(APRM)を提唱  
→ODA、民間投資、貿易の促進とガバナンスの連携を意識

### 地域協力の重視

- ・ 国家レベルではなく地域レベルでのアプローチを重視  
→アフリカ各国間の相互依存を深化させ、地域の安定につながる

### 民間資金の活用

- ・ ドナーのODAのみならず自力での民間資金の活用、特に海外直接投資の誘致を重視

(以上、外務省ホームページより引用)

NEPAD ではアフリカ地域のインフラ整備を促進するため、2002年5月にインフラ短期整備計画 (Short Term Action Plan: STAP) を策定した。STAPにおいては、アフリカの地域連携を推進するインフラ整備のためにも、アフリカの各地域連合と協調しつつインフラ整備に向けた取り組みを進めるものとなっている。

なお、NEPAD には財政的な支援を行う能力が実質的に不十分であるため、国際開発金融機関であるアフリカ開発銀行 (African Development Bank: AfDB) がインフラ整備プロジェクトに対する支援を行っている。

## 2. 援助機関別の地域戦略（本編第6章関連）

### （1）アジア開発銀行の地域戦略

アジア開発銀行では、地域別に地域協力戦略プログラム(Regional Cooperation Strategy and Program:RCSP)を策定し、各地域の実状に応じた地域協力を実施している。

#### 1) GMSにおけるRCSP

GMSにおけるRCSPは、メコン川流域6カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省)における今後の地域開発を具体的に促進するため、2004年～2008年を対象期間として策定された地域開発の戦略プログラムであり、主な政策目標として、①整備が未だ十分でない交通・通信インフラの域内ネットワーク化の強化、②交流を阻む地理的障害の克服、③域内市場の統合、④新たな経済活動の機会創出の促進が掲げられている。

GMSにおけるRCSPでは、2002年11月の大メコン圏首脳会談（於：プノンペン）において承認された、GMS 10ヵ年戦略枠組（2003-2012年）を支援する11件の主要プログラム（GMS Flag-ship Program）に基づいて、各種のプロジェクトを推進するものである。

その中でも、域内貿易・投資促進のためのフラッグシッププログラムは、貿易・投資データシステムの改良や、シングルストップ関税検査所の設置、中小企業支援のための製品・サービスの生産、農作物取引の障壁の引き下げ等の要素で構成され、クロスボーダー交通の進展に極めて大きな意義を持つ「域内物流・人流円滑化協定」(Framework Agreement for the Facilitation of the Cross-Border Transport of Goods and People)と密接な関係を持っている。また、シングルストップ関税実施協定パイロットテストを数箇所の国境検閲所において近く実施する予定である。非関税障壁の引き下げの更なる促進および国境検閲所通過の所要時間短縮による運輸コストの削減が、この協定に係る共通認識、あるいは同一施設の共同利用による検閲コントロールの望ましい効果として期待されている。

その他にも、GMS観光開発フラッグメントプログラムでは、GMSを“単一の観光地”とすることを目指して、域内査証認知および添乗員・ガイドの整備等ソフト・インフラの改良も含めた主要なインフラの開発を支援しており、域内査証認知は、ヨーロッパのSchengen査証に習った、観光面におけるGMS域内協力の一要素である。またエコ・ツーリズムの開発等を通じた貧困・遠隔地域への観光客の呼び込み、訓練その他の基準の設置を通じた観光サービスの質の向上にも尽力している。社会・環境規制枠組の整備が進んでいく後は、民間セクター主導の観光開発が進められる予定である。

GMS・RCSPはGMS各国の個別の国家レベルの開発計画支援を原則としており、

各国プロジェクトのコンポーネントの一部を支援・補完の形式を採っている。

ADBの重要な役割として、地域開発に関する各国の合意形成や情報共有・発信等の支援がある。ADB首脳も参画するGMS首脳会議では、GMS各国が域内プロジェクトについて話し合い、合意を表明する場として、定期的が開催されている。

また、近年では、GMSでは、観光振興、エネルギー供給の安定化、交通インフラ整備等での協力促進に向けて、ACMECSやエメラルド・トライアングル、ディベロップメント・トライアングルといった域内国の独自の協定が結ばれるなどの動きが見られ、ADBはこれら協定の後方支援の役割も果たしている。

## 2) 中央アジア地域 (CAREC) における RCSP

経済的自立の困難やGDPの落ち込み、個人間の所得格差、内陸国故の国際輸送上の地理的制約等の問題解決に向けて、ADBでは中央アジアの地域統合化を推進するため、8ヶ国の参画のもとに結成されたCAREC (Central Asia Regional Economic Cooperation) に基づく地域協力を実施しており、CARECを対象としたRCSPが2004年に、2004年～2006年を対象期間として策定されている。構成国は、中国、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス共和国、ウイグル自治区、モンゴルの8ヶ国である。CARECを対象としたRCSPでは14のインフラ整備プロジェクトと33の技術援助プロジェクトが予定されている。

CAREC・RCSPの主な政策目標として、①高収益が期待される市場へのアクセシビリティの公平性の確保、②取引に係る取引手数料の低廉化、③越境輸送の輸送コストの低廉化、④エネルギー供給の安定性確保、⑤感染性疾患の越境移動や密貿易等の負のインパクトの緩和が掲げられており、以下のようなプログラムの実施が計画されている。

- ・ 経済回廊開発 (南北・東西・南部)
- ・ 中央回廊 (道路) 改良事業
- ・ 域内道路ネットワーク整備
- ・ 域内鉄道ネットワーク開発
- ・ 域内ガス輸送施設改良事業
- ・ 国境の税関手続きの迅速化
- ・ 税関関連インフラ整備

CAREC・RCSPにおいてもGMSと同様に、ADBの援助スキームは、CAREC各国の国家レベルの開発計画の支援が基本となっており、CAREC各国の国家プロジェクトコンポーネントの一部を支援、補完するという形式である。これまでも、域内国の一部の国々において独自に協定が締結され、クロスボーダー的な活動が展開されている。それらには例えば、ECO (経済協力会議)、CACO (中央アジア協力機構)、SCO (上海協力機構)、CIS (独立国家共同体)、SPECA (中央アジア経済圏特別プログラム)、GUUAM (グルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、

モルドヴァから成る安全保障機構)といった共同体が含まれる。ADBはこうした共同体の後方支援の役割を担っている。

一方で、CARECメンバー国の協力とオーナーシップの欠如が課題視されており、被援助主体の自立的な政策運営のフレームワークをいかに構築していくかが課題である。また、民族間の紛争、交易の活性化による日用品価格の極端な下落、極端な宗教原理主義者の台頭などの要因による、域内の政治経済の不安定性助長要因が払拭しきれていない点も指摘されており、将来の持続的社會經濟環境の実現の上で課題である。さらには、域内統合に参加しない国が不利益を被ることで、域内統合プログラムに歯止めがかかることへの懸念も存在する。

### 3) 太平洋地域 (PDMCs) における RCSP

太平洋地域について、ADBでは、13ヶ国のADBメンバー国を対象とした地域統合化戦略であるPDMCs (Pacific Developing Member Countries) に基づいた地域協力を2004年～2006年を対象年次として実施している。構成国は、チモール・レステ民主主義人民共和国、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、クック諸島、フィジー諸島、ミクロネシア、サモア、トンガ、キリバチ、マーシャル諸島、ツバル、ナウルの13ヶ国である。

PDMCs諸国の特殊性として、○メンバー国の多くが小規模の島嶼国であること、○中央政府の機能が弱いこと、○地理的制約が大きいことから円滑な交通が妨げられていること、○民間セクターが投資するための制度的な環境が未整備であること等があり、ADBはPDMCs諸国が抱える諸課題を制度構築、人材育成等に係る技術援助を中心とした地域統合化戦略の中で克服しようとしている。

PDMCs・RCSPの主な政策目標としては、①海洋資源の輸出振興と観光産業へのてこ入れ、②公的支出・公的投資の効率化と管理能力の向上支援、③民間部門の投資環境の改善支援、④運輸・通信部門での民間参入障壁の軽減のための制度設計・高度情報通信システム (ICT) の構築支援、⑤環境保全と海洋資源の保全支援が掲げられており、2004年～2006年を対象年次とするPDMCs・RCSPプログラムは、公共部門の人材育成、運輸・通信セクターでの民間投資の誘致のための法制度構築をはじめとする投資環境の整備、地理的制約のための移動制約の克服に資するための高度情報通信システムインフラの整備、環境保全と魚等の乱獲の防止のための海洋資源の保全といった分野を中心に支援を実施している。

PDMCs・RCSPの援助スキームは、PDMCs各国の中央官庁に属する職員の能力向上支援や、運輸・通信セクターでの民間部門参入障壁の軽減のための法制度整備支援等の技術援助が中心であり、国庫の管理に係る人材育成のためのセンター (PFTAC: the Pacific Financial Technical Assistance Centre) を通じた能力開発支援を展開しようとしている。この機関でのADBの支援活動は、人材育成、政策助言、公共支出と



その管理に関する OJT などを柱としている。

PDMCs・RCSP においては、PDMCs メンバー国の協力とオーナーシップの欠如や、PDMCs メンバー国内の政策方針の転換による方針の一貫性の喪失、既得権益のもとに結びついている小規模集団の反対等に起因する関連主体間での合意形成の難しさといった点が課題であり、今後はメンバー国の自立性や合意形成の促進が重要となる。

## (2) 世界銀行の地域戦略

世界銀行は地域戦略を策定し、東南ヨーロッパ地域、南アフリカ地域の各々について適用している。ここではそれらの概要を述べる。

### 1) 東南ヨーロッパ地域における地域戦略

東南ヨーロッパ (SEE: South East Europe) 諸国は、内戦・民族対立などの紛争で荒廃し、経済活動の停滞と所得格差が生じている。こうした状況は東南ヨーロッパ地域全体が取り組むべき政策課題であるとの共通認識が各国で共有され、1999年9月にEU加盟国、先進国G-8と東南ヨーロッパ諸国 (アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、ハンガリー、ルーマニア、旧マケドニア) 及び主要な国際機関の参画のもとで、安定化協定 (the Stability Pact) が締結された。世界銀行は、この協定に基づいて地域戦略を策定している。

SEEにおける主な政策目標としては、①民間セクターの投資環境の整備、②マイノリティや紛争による難民等の弱者の貧困削減、③公的部門の行政能力向上に資する人材育成、④社会資本インフラ整備支援と当該分野への民間参入を促すための法制度整備、⑤環境保全に向けた域内協力の推進があり、この政策目標に基づいて、①民間投資環境の整備 (貿易自由化、金融システムの整備、農業活動の正常化)、②貧困削減と社会開発 (教育活動の振興、健康保険活動の効率化)、③公的部門の制度設計 (公的部門の縮小、公共部門の能力向上、法制度整備)、④インフラ整備 (交通・通信・エネルギーインフラの整備)、⑤地域の環境保全といった分野を中心としたプログラムを策定している。

SEEでは、安定化協定 (the Stability Pact) に基づく地域のメンバー国全ての合意を前提とした、各国プロジェクトの個別支援が基本となっている。また、SEEにおける地域協力の最終ゴールとして、EUへの加盟を見据えているが、そこへの道筋があまりにも遠いという認識が蔓延すると、SEE自体の発展のための地域戦略を進めるインセンティブが損なわれてしまうことへの懸念がある。

### 2) 南部アフリカ開発共同体 (SADC) における地域戦略

南アフリカ地域は、世界銀行がアフリカ地域の中では最初に地域統合戦略” the Southern African Regional Strategy Paper, 1998” を立案した地域である。南アフリカ地域における地域戦略を進める上では、政治的不安定性や内戦による各国間の不均等な成長等の克服に向けた課題が山積している。

SADCの地域戦略の主な政策目標としては、①マクロ経済環境の安定性確保の支援、②財政基盤の確立支援、③法制度整備等の投資環境の整備強化支援、④域内貿易の自由化支援があり、この政策目標に基づいてSADC加盟国に関する20に及ぶセクター別に包括的な支援プログラムを策定しており、運輸セクターでは、交通回廊計画が掲げられている。これらの回廊は、域外輸出の円滑性確保のために、主要港湾と内陸部の

連絡、及び域内交易の活性化のためのインフラ機能を主としている

世界銀行は、SADC 加盟国間の政策対話の促進支援を通じて、各国の開発課題の認識の共有化を支援すると共に、クロスボーダーインフラ整備については各国の共同歩調をベースとしつつ、各国からの支援要請に応える形を基本としている。

SADC における地域戦略の課題としては、南アフリカ地域には SADC 以外に 7 つの連合体が存在するとともに、各国は重複してそれらの組織に加盟しているため、異なる組織間の政策方針の不整合性の問題や、同一政策に対するアプローチ手法の不統一等より、政策実施にあたっての効率性が保たれていない。また、加盟国の政治・経済・民族的背景がそれぞれ異なっていることから、認識や意思決定の統一が困難となる場合がある。

### (3) 米州開発銀行の地域戦略 (Regional Strategy)

米州開発銀行は設立当初から地域戦略を主たるミッションとしてきた。対象地域は南米、中米、カリブ海諸国である。ここでは、これら中南米・カリブ地域での地域戦略について述べる。

#### 1) 中南米等地域における地域戦略

米州開発銀行が支援の対象の例としては、IIRSA や MERCOSUR (南米共同市場)、PPP 等であり、米州開発銀行はそれら加盟国に対する経済援助、制度設計支援、インフラ整備支援、人材育成等の援助を行っている。

##### (i) 南米大陸インフラ総合計画 (IIRSA)

- ・ 31 のクロスボーダー交通インフラ整備プロジェクト (アンカー・プロジェクト) の支援
- ・ 技術支援、技術協力 (各種調査、評価、事務局運営イニチアティブの発揮支援、地域統合事務局の活動の組織化支援、技術協力のための資金の確保等)
- ・ 民間資本の呼び込みのための投資環境整備

##### (ii) 南米共同市場 (MERCOSUR) 地域戦略プログラム

- ・ 道路系を中心とするクロスボーダー交通コリドール整備プロジェクトの支援
- ・ 民間資本の呼び込みのための投資環境整備

##### (iii) プエブラ・パナマ計画 (PPP)

- ・ RICAM: Red Internacional de Carreteras Mesoamericanas

RICAM は PPP の主要プロジェクトである、ハイウェイネットワーク整備事業である。これには Mesoamerican International Network of Highways と称するハイウェイ整備事業の支援 (南メキシコ、グアテマラ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマを結ぶ、国際幹線道路) が含まれる。

米州開発銀行では、IIRSA、MERCOSUR 等の地域統合組織加盟各国の合意に基づいて要請がなされるクロスボーダー関連プロジェクトへの融資、地域統合組織事務局の職員の人的能力の向上支援や関連法制度の整備支援に資する技術協力支援の形で関与している。

中南米等地域における地域戦略の課題としては、越境交通インフラの維持管理に関する各国間の取り決めが未整備であることがインフラの利用やメンテナンスの面で問題を生じさせている点があり、主としてトラックの国際間通過交通量が多い道路区間を保有する国が、メンテナンス費用を過大に負担している。このような不公平感の緩和のために、越境国際道路インフラの維持管理のための費用負担ルールの構築の支援が重要となる。

また、複雑な政治的力関係のために、関係国間での合意形成の困難さといった課題も存在する。

表 2-1 各ドナーの援助スキームの総括

		援助の特徴	クロスボーダーインフラ整備支援への対応	課題
アジア開発銀行	拡大メコン地域 (GMS)	・地域協力戦略プログラム (GMS・RCSP) で2004～2006年の期間中の支援方針を定めている ・セクター別11件の主要プログラムを策定	・経済回廊整備を柱とした交通インフラ・エネルギーインフラ等整備支援。 ・主要なプロジェクトに対する支援総額は約730百万US\$。	・プロジェクトのインパクト評価ツール ・ハード・制度の標準化の取り決め ・流域の開発による各国間の利害調整
	中央アジア (CAREC)	・地域協力戦略プログラム (CAREC・RCSP) で2004～2006年の期間中の支援方針を定めている	・海洋に面していない国々 (landlocked countries) の内陸道路・鉄道の越境ネットワーク整備支援 ・14件のクロスボーダー関連インフラ整備プロジェクトを策定	・プロジェクト関係国のオーナーシップの不足 ・各国の民族間紛争等の不安定要因 ・感染症の越境予防
	太平洋地域 (PDMCs)	・地域協力戦略プログラム (PDMCs・RCSP) で2004～2006年の期間中の支援方針を定めている	・航空機の航行安全性強化のインフラ整備支援 ・行政能力向上の為に人材育成・技術協力 ・遠隔地間の情報通信機能向上のためのICTインフラ整備支援	・プロジェクト関係国のオーナーシップの不足 ・各国の政策方針の一貫性の欠如 ・各国の利害調整
世界銀行	東南欧州地域 (SEE)	・地域戦略文書 (Regional Strategy Paper) で、地域援助方針を策定 ・長年の紛争の再発防止の為に各国間の安定化協定 (the Stability Pact) に基づく援助	・運輸・通信・エネルギーインフラ整備支援	・EU加盟という最終ゴールに向けた道筋の構築
	南アフリカ地域 (SADC)	・南アフリカ地域戦略文書 (1998年) で、支援方針と戦略を規定	・輸出主導の経済環境構築のための交通インフラ整備支援 ・主要港湾と域内の内陸道路・鉄道ネットワーク整備を柱とするインフラ整備支援	・多数の地域統合機関間の機能分担が困難。それらの政策の整合性や重複を排した効率的運用がなされていない
米州開発銀行	中南米地域 (IIRSA、MERCOSUR、PPP)	・地域戦略プログラム (RPPs) で支援方針を定めている	・IIRSAでは31件のアンカープロジェクトに対する支援 (約110億US\$)、PPPでは各国を縦貫する幹線道路の整備支援 (約43億US\$) を実施予定	・クロスボーダーインフラの維持管理の責任分担関係の明確化 ・各国の複雑な政治体制のもとでの合意形成の困難さ